e-NEXI

2018 年 6 月号

➠特集

２０１７年度の保険事故・保険金支払の特色……1

➠カントリーレビュー

アルゼンチン：通貨ペソ急落で、IMF へ支援を要請……6

➠NEXI ニュース

サンクトペテルブルク国際経済フォーラム 2018 への参加について……9

発行元

発行・編集　株式会社日本貿易保険（NEXI）

企画室企画グループ

２０１７年度の保険事故・保険金支払の特色

株式会社日本貿易保険
債権業務部

1. はじめに

2017年度に発生した保険事故や保険金支払の概要をご紹介します。

2017年度中に発生した保険事故は、前年度に比べ、非常危険事故がやや減少したのに対し、信用危険事故が大幅に増加したことから、全体としては対前年度比で増加となりました。保険金の支払は、前年度に比べると、非常危険事故による保険金請求は減少したものの、信用危険事故が大幅に増加したため、全体の支払額としては対前年度比で増加となりました。

2. ２０１７年度の保険事故発生と保険金支払の実績

（1）非常危険／信用危険別の年度別推移　（単位:百万円）

区分	危険区分		2015 年度	2016 年度	2017 年度	前年度増減率
事故発生（注）	非常危険事故	金額	10,563	9,506	5,663	−40.4%
		バイヤー数	26	9	18	100.0%
	信用危険事故	金額	15,573	24,026	56,092	133.5%
		バイヤー数	93	138	132	−4.35%
	金額合計		26,136	33,532	61,755	84.2%
	件数合計		119	147	150	2.04%
保険金支払	非常危険事故	金額	18,571	1,000	214	−78.6%
		バイヤー数	8	4	3	−25.0%
	信用危険事故	金額	3,824	6,782	19,029	180.6%
		バイヤー数	21	29	26	−10.3%
	金額合計		22,395	7,782	19,243	147.3%
	件数合計		29	33	29	−12.1%

注：＊事故発生は、各年度内に受理した危険発生通知・損失発生通知（填補事由が発生した日（売買契約上の決済期日を一定期間経過した場合等）にお客様より NEXI 宛てにいただく通知）を集計。

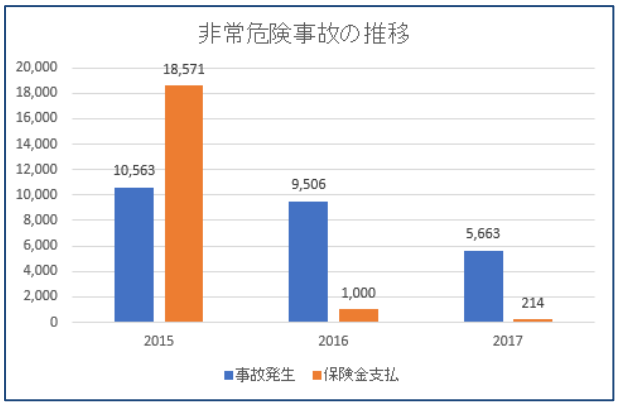
＊事故発生通知が提出された後に全額入金となるケースや保険金請求が翌年度以降となるケースがあるため、当年度の事故発生と保険金支払の金額・バイヤー数は一致しません。

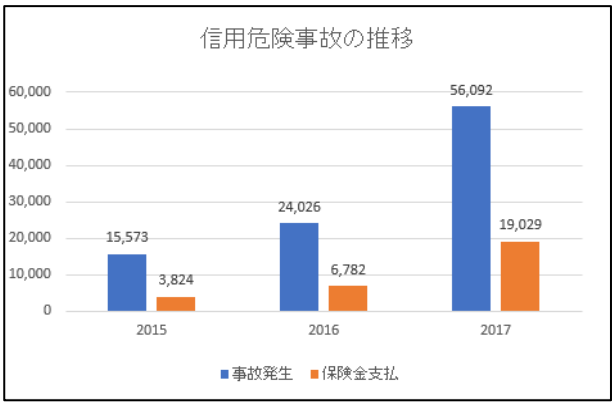
2017年度の事故発生金額は、全体で618億円となりました。非常危険事故は対前年度比でやや減少しましたが、信用危険事故が大幅に増加したため、事故発生金額合計は対前年度比で356億円増加となりました。

保険金支払については、全体で192億円となりました。非常危険事故では、高額な保険金請求がありませんでした。信用危険事故については、大型の保険金請求案件の増加に伴い、対前年度比で122億円の増額となりました。

＜2015年度～2017年度の事故の推移＞

（単位：百万円）



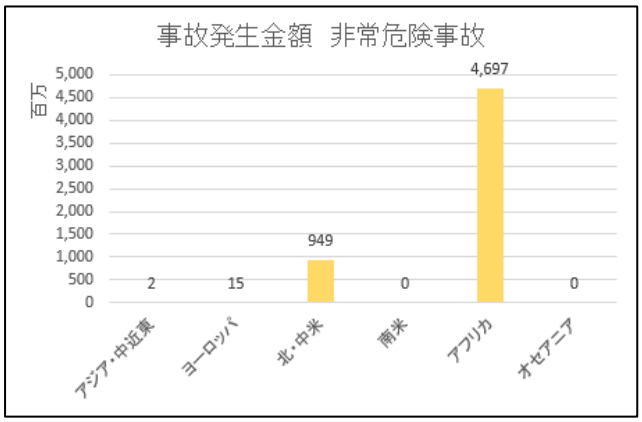


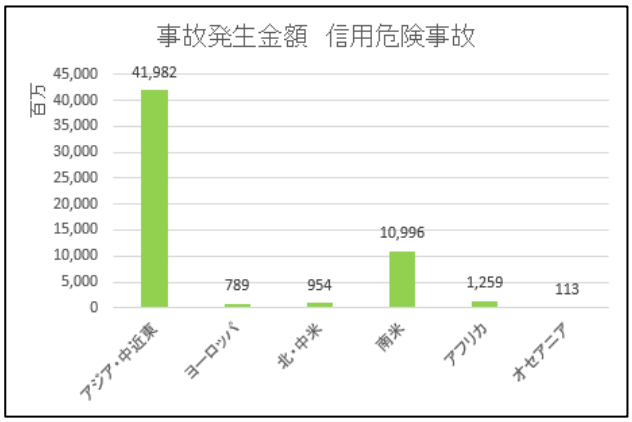
＜2017年度の地域別実績＞

（2）地域別

（単位：百万円）

	事故発生金額			保険金支払金額		
地域	非常危険	信用危険	合計	非常危険	信用危険	合計
アジア・中近東	2	41,981	41,983	114	4,559	4,673
ヨーロッパ	15	789	804	0	542	542
北・中米	949	954	1,903	0	23	23
南米	0	10,996	10,996	100	13,840	13,940
アフリカ	4,697	1,259	5,956	0	65	65
オセアニア	0	113	113	0	0	0
合計	5,663	56,092	61,755	214	19,029	19,243





① 事故発生状況

２０１７年度の非常危険事故発生金額は、アフリカ地域の事故が8割と最も大きく、主に「外貨送金遅延」の事故が発生しました。一方、信用危険事故発生金額は、アジア・中近東が7割を占め、債務履行遅滞や破産に準ずる事由（会社更生等）による事故が発生しています。

② 保険金支払状況

２０１７年度の非常危険事故による保険金支払は、下表のとおりで、中華人民共和国向け外為法に基づくキャッチオール規制による輸出不能、中東湾岸諸国による対カタール国交断絶に伴う増加費用、チリでの自然災害による損失（海外投資保険）について保険金をお支払いしました。信用危険事故による保険金支払額については、南米の１３８億円が最も多くなりました。

＜２０１７年度の非常危険事故に係る国別保険金支払金額＞

危険区分	国名	金額（百万円）	構成比	＜参考＞事故発生年度
非常危険	中華人民共和国	112	52.3%	2016 年度
	カタール	2	1.0%	2017 年度
	チリ	100	46.7%	2017 年度
合計		214	100.0%	

3. ２０１７年度の信用事故発生状況の分析

（1）保険種別（短・中長期）

保険種		包括区分	金額(百万円)	構成比	件数（注）	構成比
短期	貿易一般	企業総合	9,447	16.8%	35	19.8%
		一般企業	7,424	13.2%	9	1.4%
		組合	11,447	20.4%	18	14.9%
		個別	2,350	4.2%	30	25.3%
	限度額設定型	－	361	0.6%	4	2.1%
	輸出手形	－	62	0.1%	5	3.2%
	簡易通知型包括	－	2	0.0%	2	5.0%
	再保険（受再）	－	1,927	3.4%	7	1.4%
	中小企業	－	216	0.4%	22	25.5%
中長期	貿易代金貸付	－	1,005	1.8%	1	0.0%
	海外投資	－	0	0.0%	0	0.0%
	海外事業資金貸付	－	21,851	39.0%	2	1.4%
合計			56,092	100.0%	135	100.0%

注：全体のバイヤー数は 132 ですが、同じバイヤーに対して複数保険種が契約されているため、保険種別に集計をすると件数が 135 となります。

2017年度の信用事故発生金額は全体で560億円となりました。海外事業資金貸付保険と貿易一般保険の組合包括保険による事故が全体の半数を占めています。

(2) バイヤー格付別（短・中長期）

危険区分	バイヤー格付（引受時）	金額（百万円）	構成比	バイヤー数	構成比
信用危険	EA	10,304	18.4%	13	9.8%
	EC	320	0.6%	1	0.8%
	EE	9,865	17.6%	5	3.8%
	EF	14,185	25.3%	99	75.0%
	ER（注）	12,435	22.2%	1	0.8%
	GA	5,461	9.7%	4	3.0%
	GE	1,890	3.4%	5	3.8%
	GS	1,005	1.8%	1	0.8%
	PU	627	1.1%	3	2.3%
合計		56,092	100.0%	132	100.0%

バイヤー格付別では、バイヤー件数ベースでみると、約8割が EF 格で発生しており、金額ベースでみると3割近くはEF格で発生しています。

（注：海外事業資金貸付保険）

※バイヤー格付けの内容はこちらのHPを御覧ください

http://nexi.go.jp/about/step2-8.html#yoshin

(3) てん補範囲別（短期）

危険区分	てん補範囲	金額（百万円）	構成比	件数（注）	構成比
信用危険	船積前	330	1.0%	3	2.3%
	船積後	33,911	99.0%	128	97.7%
合計		34,241	100.0%	131	100.0%

信用事故でのてん補範囲別では、船積後の事故が金額、件数とも大半を占めます。船積後のてん補事由のほとんどが「3ヶ月の履行遅滞」です。

1. おわりに

2017年度の保険金支払総額は、大型の信用事故の保険金請求があったことから、前年度に比べ、大幅に増加しました。2018年度においても、保護主義的な動きなどもあり、世界情勢は引き続き流動的です。今後も、保険事故・保険金支払事象の発生に注視が必要です。

ベルン・ユニオン※の統計においても、全世界ベースでの貿易保険の保険金支払総額は2009年の54 億 65 百万ドルをピークに、2010年、2011年は 30 億ドル台に減少、その後2012年以降は 40 億ドル台となり、2015年から2017年にかけて 60 億ドルと推移し続けており、各国の輸出保険機関は、引き続き多くの保険金を支払っています。（※ベルン・ユニオン ： 各国の輸出保険機関が加盟している国際輸出信用保険機構）

お客様におかれましては、このような世界情勢の不安定さに伴うリスク軽減のため貿易保険をご利用いただけると幸いです。

日頃からの取引に関し、損失防止・軽減へのご協力をお願いするとともに、万一、保険事故が発生しましたら、NEXI の下記窓口までご連絡いただきますようお願いいたします。

保険事故に関する、保険内容や保険金請求等の各種手続きにつきまして、ご質問、ご不明点がありましたら、ご遠慮なく下記窓口までお問い合わせください。

問合先： 日本貿易保険（NEXI）債権業務部 査定グループ
TEL：0120-673-094（フリーダイヤル）

以上

《カントリーレビュー》

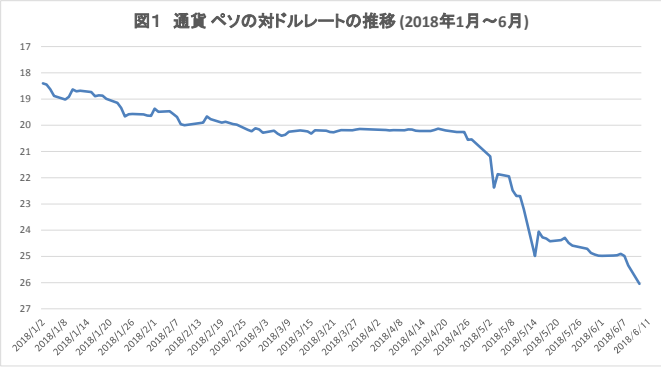
アルゼンチン：通貨ペソ急落で、IMF へ支援を要請

審査部カントリーリスクグループ　西尾　明美 [1]

1. 通貨下落の背景

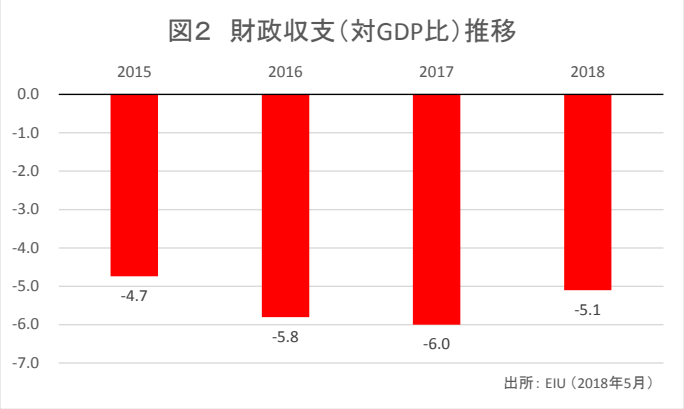
（1）ペソ急落

4 月下旬から 5 月中旬にかけて、アルゼンチン・ペソが急落した。アルゼンチン中銀は政策金利を 40%に引き上げ、為替介入を行ったが、対ドルレートは、年初の 1 ドル=18.4 ペソから 6 月 11 日時点で 1 ドル=26.0 ペソへと約 29%下落した（図1参照）。この通貨下落の背景のひとつには、4 月の米長期金利率の上昇がある。これにより、新興国へのドル資金の流れが変わった。新興国の中でも、特に、アルゼンチンとトルコへの影響が大きかった。



ペソ下落の国内要因として指摘されているのが、昨年 12 月にインフレ目標を 10%から 15%へ緩めたことがある。アルゼンチンのインフレ率は、年率 25.5%（2018 年 3 月）と新興国の中で高い。通貨ペソが緩やかに減価する中、高インフレは通貨の過大評価を招き、これが経常赤字の拡大を生み、通貨急落のひとつの原因となった。インフレ目標の修正は、市場関係者の間で、政府と中銀の対立が健在化したと捉えられ、同国の金融政策への信頼性が揺らぐこととなった。

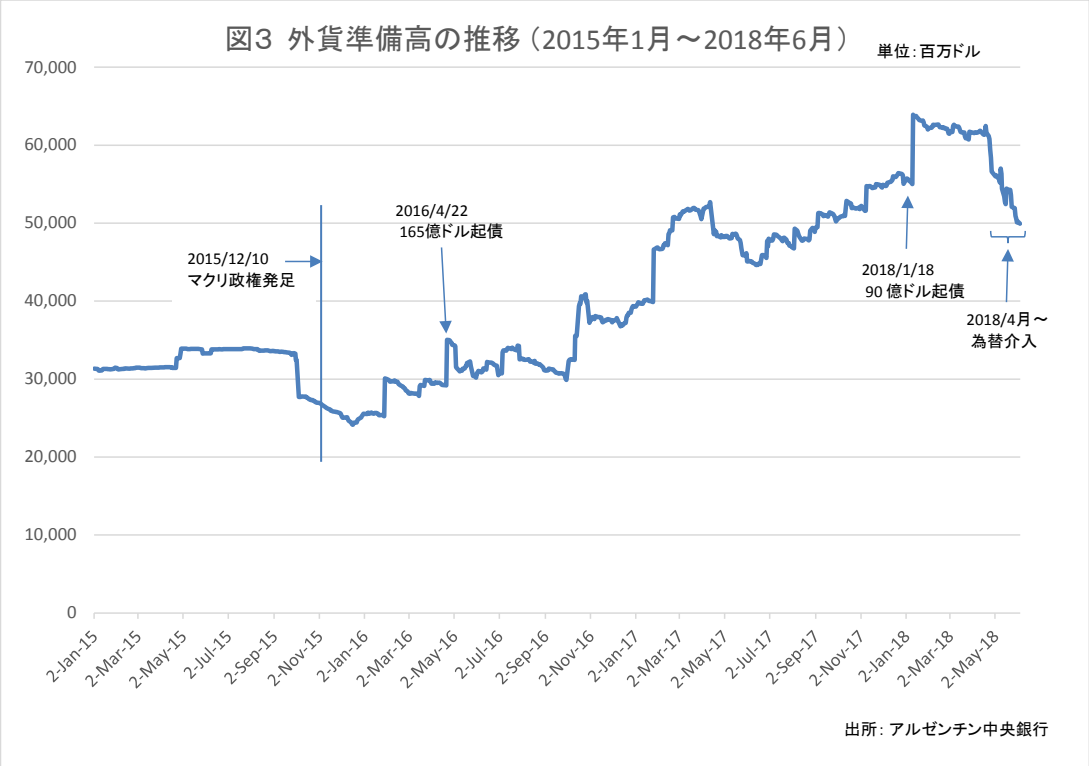
（2）道半ばの財政再建　さらに、財政健全化が道半ばの状態であったことも通貨安の原因となった。マクリ現政権は、前政権時代に拡大した財政赤字の削減の重要性を認識していたが、中間選挙も控えていたことなどもあり、十分に削減を行えなかった。2017 年の財政赤字は、対 GDP 比 6%と、赤字の規模は依然として大きい（図2参照）。同国政府は、この財政赤字のファイナンスの多くを国際金融市場での資金調達に依存してい



[1] 本カントリーレビューの中の意見や考え方に関する部分は筆者個人としての見解を示すものであり、日本貿易保険（NEXI）としての公式見解を示すものではありません。尚、信頼できると判断した情報等に基づいて、作成されていますが、その正確性・確実性を保証するものではありません。

る。財政赤字の規模が大きいため、万一の際には同ファイナンスは困難となる恐れがある。この点が市場関係者に狙われることとなった。

4 月から 5 月のペソ急落を受け、同国の外貨準備は減少傾向にある。2018 年1月 11 日の外貨準備は 639 億ドル（輸入の約 7.9 ヶ月）であったが、4 月末以降の為替介入により、6 月 4 日時点で 499 億ドルへと急減した。この期間、実に約 140 億ドルの外貨準備を喪失した（図3を参照）。



2. IMF へ支援を要請

（1）支援内容

ペソ急落を速やかに収束させるため、5 月 8 日、マクリ大統領は、IMF と支援要請のための協議に入ったことを公表。5 月 10 日には、ドゥホブネ財務大臣がラガルド IMF 専務理事と会談し、金融支援を要請した。当初の報道によると、合意は少なくとも6週間かかり、支援金額は 200 億ドル～300 億ドル程度と言われていた。

しかし、6 月 7 日に発表された IMF のプレスリリースによると、融資枠は 500 億ドル（融資期間 3 年間）と、事前の予想を遙かに超える大規模なものとなった。支援の正式決定は、6 月 20 日の IMF 理事会で承認される予定である。承認後、直ちに第 1 回目の融資として、150 億ドルが実行される。ただし、第 2 回目以降の融資（350 億ドル）については、同国政府は引き出しを行わず、予備的な融資として経済が更に悪化した時に利用する考えである。

現時点（6 月 12 日）で、融資の具体的な条件は明らかになっていないが、財政赤字の規模が大きい

ことから（前述）、IMF は財政赤字の削減を強く求めているようである。各種報道によると、プライマリー収支を、2018 年に GDP 比−2.7%、2019 年に同−1.3%へ削減する計画である（2017 年の同収支は−3.9%であった [2]）。さらに、2020 年に同収支を均衡させ、2021 年には同 0.5%の黒字化を目標としている。

この他、世銀、米州開発銀行（IDB）、ラテンアメリカ開発銀行（CAF）から計 56.5 億ドルの融資が行われると報道されている。さらに、中国との間で為替スワップ協定の変更を協議していると言われている（現在、スワップ額は約 113 億ドルで、これを増額する予定）。

（2）予想される国民からの反発

IMF からの支援取り付けは、投資家・市場関係者からの信頼回復に大きな効果がある一方で、国民からの強い反発が見込まれる。6 月 1 日、政府は歳出を 2018 年と 2019 年に大幅に削減し、2019 年末にはプライマリー収支赤字を 2%（GDP 比）以下にすると発表した（前述のとおり、2019 年の目標は同 1.3%に設定された）。具体的には、公共事業の削減、公務員の新規採用の 2 年間凍結、経費の削減などを行う計画である。IMF からの支援を受けるために、マクリ政権は財政再建に全力を尽くす強い意志 [3] を示しているが、これは、マクリ大統領の支持率に影響を与えかねない。財政緊縮策の実施は国民には不人気であり、各地で抗議運動が行われている [4]。このようなこともあり、5 月のマクリ大統領の支持率は、35.1%と政権発足以来最低の水準となった。

2019 年 10 月に大統領選挙が予定されており、マクリ大統領は今回のペソ急落の影響を速やかに収束させたいところである。ただし、IMF 支援プログラムの実施は、国民に大きな痛みを強いるものとなる。国民の不満を抑えつつ、IMF プログラムを確実に実行できるかどうかが注目される。

（6 月 12 日記）

---

[2] 2019 年の目標は、同−2.2%から同−1.3%へと大幅に修正された。

[3] 5 月末、上院において、野党側が提出した“公共料金の引き上げを凍結する法案”が可決されたが、マクリ大統領は拒否権を発動して、これを阻止した。

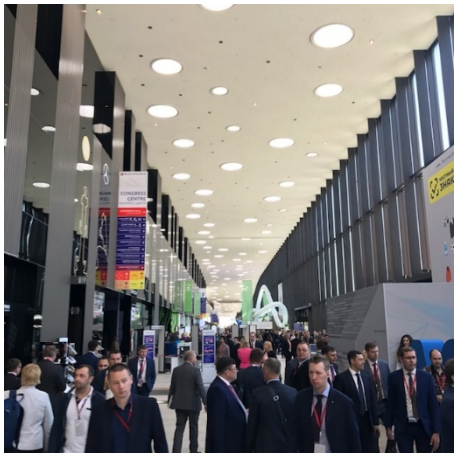
[4] 2001 年～2002 年の経済危機（2001 年 12 月にデフォルト宣言）の際に IMF の支援を受けたが、厳格な財政調整を求められたために、経済回復が遅れる事態となった。この記憶が、アルゼンチン国民の間で残っており、IMF プログラム への根強い不満が消えていないと言われている。

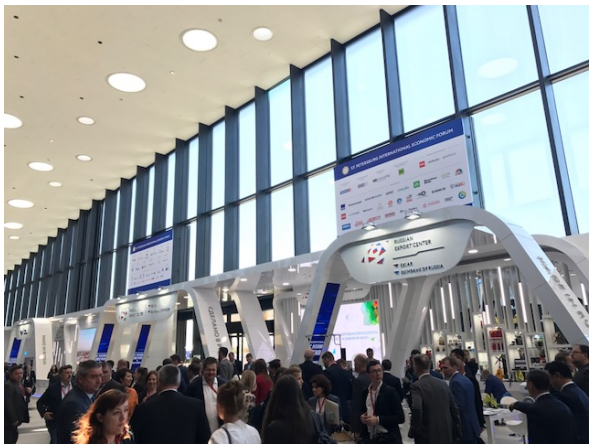
サンクトペテルブルク国際経済フォーラム 2018 への参加について

2018 年 5 月 24 日～26 日、ロシア連邦のサンクトペテルブルクにて、サンクトペテルブルク国際経済フォーラム 2018（SPIEF）が開催されました。SPIEF は、1997 年より毎年、ロシア・サンクトペテルブルクで開催されているロシア最大規模の経済フォーラムであり、今年は 140 カ国以上から 17,000 人超が参加し、過去最多の 500 件超、2.5 億ルーブルを超える合意文書が締結されました。

（会場となった EXPO FORUM）

（イベント案内）





（会場内の様子）

日本からは安倍総理大臣が日本の首相として初めて参加し、全体会合において、ロシア・プーチン大統領、フランス・マクロン大統領、中国・王岐山副主席、国際通貨基金（IMF）・ラガルド専務理事らとともに、スピーチを行いました。

NEXI は本フォーラムに参加し、公的機関が行う自国企業の海外ビジネスの支援（投資・融資・輸出促進・情報提供等）をテーマとするパネルディスカッションにパネリストとして参加しました。

パネルディスカッションでは、NEXI が日本の政策金融機関として、貿易保険を通じて、日本からの輸出や対外投融資の支援を行っていることや、ベトナムやエジプトにおける投資保険の引受事例を紹介しました。さらに、2018 年 5 月に Multilateral Investment Guarantee Agency（MIGA）との間で再保険分野における協力協定を締結したこと[5]についても紹介し、日本企業と事業国双方が裨益するプロジェクトを全力で支援する旨を表明しました。

また、一方でロシアの公的機関である Russian Agency for Export Credit and Investment Insurance（EXIAR）との協力関係について、2017 年 4 月、ロシアに進出した日系自動車メーカーのロシアから第三国への自動車輸出に関し、EXIAR が引き受けた輸出信用保険について NEXI が再保険を引き受けたこと[6]、2018 年 2 月に共同セミナーを実施したことを紹介しました。

（パネルディスカッションの様子）

NEXI では、本フォーラム開催国のロシアも含め、外部機関との協力により、日系企業の海外における事業展開を積極的に支援してまいります。

[5] MIGA との再保険分野における協力協定の締結について、こちらをご覧ください。

[6] EXIAR からの再保険引受について、こちらをご覧ください。